

1 構想推進の考え方

我が国では、かつて経験したことのない本格的な少子・高齢化や、個性豊かな地域社会の形成などへの対応を図るため、地方分権の確立が急がれています。

この地方分権の進展により、自治体の責任範囲が明確になり、国から地方への権限移譲などが行われ、地域の実情に適した活力ある地域社会を、市民と行政が自主的に決め、実施することができるようになりました。

このことは、まさに「地方自治の本旨」である「住民自治」(住民自らが自らの地域のことを考え、自らの手で治めていくこと。)と「団体自治」(地域のことは、自治体が自主性・自立性をもって、自らの判断と責任の下に地域の実情に沿った行政を行っていくこと。)の実現を図ることにほかなりません。

甲府市は、「団体自治」の実現に向け高い自主性と自立性の確立を図りながら、市民の意向を十分反映した市政運営を行います。

また、市民自らが地域のことを考え自らの手で治める行政システムの構築により「住民自治」の実現を図るため、次の構想推進の考え方を基調としてまちづくりに取り組めます。

構想推進の考え方



市民と行政の役割の明確化



協働型社会の構築



行財政改革の強化



公平・透明な行政運営

市民と行政の役割の明確化

背景

行政の住民サービスは、高度経済成長*以降、社会が成熟していくなかで市民の価値観の多様化に対応するため飛躍的に向上してきました。

しかしながら、長引く景気低迷による経済環境の悪化や予想を上回る速さで進行する少子・高齢化などにより自治体の財源が減少するなか、自治体はそれぞれの体力に見合ったサービスへの移行を早急に図る必要に迫られながらも、一方では、ますます複雑かつ多様化する市民ニーズに対応した行政運営を的確に行うことを求められています。

今後も限りある財源を有効に活用し、将来にわたって自治体が安定した行政サービスを提供していくためには、自治の精神である「自助」「互助」「公助」に基づき、行政の責任を再認識した上で行政で実施すべきもの、地域を支える住民との協働で実施するもの、また、民間に移行すべきものなどについて十分検討し、市民サービスについて「受益」と「負担」、「権利」と「義務」を明らかにするなかで、時代に即した市民と行政の役割の明確化を図っていく必要があります。

こうした背景を受けて、甲府市では次の考え方で取り組みます。



行政の責任を再認識した上で、行政で実施すべきものと、地域を支える住民との協働で実施するもの、民間に移行すべきものなどについて十分検討することにより、市民の「受益」と「負担」、「権利」と「義務」などを明らかにするなかで、市民と行政の役割の明確化を図り、限りある財源を有効に活用し、将来にわたって安定した行政サービスを提供します。

協働型社会の構築

背景

地方自治のあり方が大きく変わるなかで、自治体の行政運営は自らが決定し、その責任を負う「自己決定・自己責任」への転換が強く求められています。

このことは、自らの選択と責任により、これまでの中央集権*とは違う地域の実情に合わせた施策展開を行うことが可能になったことも意味しています。

このような状況のなかで、各自治体が活力と魅力あるまちを創り上げていくためには、「自分たちのまちは自分たちの手で」という市民意識の醸成が重要であり、行政とそこに暮らす人々が互いの役割と責任を認識するなかで、知恵と力を出し合い、緊密な連携を図り、より良いまちづくりを行っていくことが必要となります。

近年では、住民投票*や市民会議*に代表されるように、自治体の意思決定へ直接市民が参加を求める動きが盛んになるとともに、地域における公共の仕事は、自治会及びNPO*などが様々な形で共に担っていきこうという「協働」の考え方が高まりつつあります。

今後は、協働型社会の構築をより強固なものにするため、「協働」の考え方を基調に、成熟した「市民参画」の制度化を図り、従来の「参加」から「参画」への体制づくりを進めて行く必要があります。

こうした背景を受けて、甲府市では次の考え方で取り組みます。



地方自治のあり方が大きく変わるなかで、自治体の行政運営は市民とともに自らが決定し、その責任を負う「自己決定・自己責任」への転換が強く求められています。

そのためには、「協働型社会」のシステムを構築する必要があることから、従来の「参加」から「参画」への体制づくりを推進するとともに、地域の実情に合わせたまちづくりを行います。

- 様々な形で、市民、コミュニティ*組織、NPO*などとの協働による市政運営を推進します。
- 地域全体の未来を展望した市民からの提言が反映できるシステムづくりを推進します。
- 自治の主体となる市民と行政が「権利と義務」、「自由と責任」を認識した上で、相互にパートナー*として協力し合い、事務・事業の執行にあたります。
- 市民と情報を共有できる環境整備を推進します。

行財政改革の強化

背景

自治体の組織体制は、急速な都市化の進展や人口の増加などにより多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため拡大してきました。

しかしながら、地方分権の進展に伴い、様々な権限が国や県から移譲され、自治体にはこれまで以上に高い自主性と自立性が要求されており、自治体を取り巻く行財政運営はますます厳しい状況に置かれることが予想されます。

このような状況に対応するため、自治体は広い視野と柔軟な発想をもちながら、政策の形成を図ることのできる人材の育成に努める必要があります。

また、限られた厳しい財源のより効率的で安定的な運用と市民本位の市民主体による行政運営を推進するため、これまで以上に事務・事業の効率化を図りながら、大胆な事業選択などを行うなかで、最少の経費で最大の効果が上げられる行財政運営を推進する必要があります。

こうした背景を受けて、甲府市では次の考え方で取り組みます。



少子・高齢化や低成長経済などにより行財政状況はますます厳しくなっていくなかで、地方分権の進展に伴い、これまで以上に高い自主性と自立性をもつ自治体となることが求められています。

このような状況のなかで、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、最少の経費で最大の効果が上げられる行財政改革を引き続き強化します。

- 事務・事業については、市民の視点に立ち、委託化・民営化や市民参加の可能性を十分検討するなかで、行財政改革を強化します。
- 時代の要請に即応できる機動的・弾力的な人事・組織の実現を目指します。
- 市民の視点に立ち、柔軟で斬新な発想のできる人材を育成します。
- マネジメントサイクル*の確立を図り、事務・事業の効率化と質の高い市民サービスを提供します。

● 公平・透明な行政運営

背景

自治体においては、地方分権*の進展により、ますます権限が増大しており、従来にもまして責任ある行財政運営が求められています。

公平な市政運営を行うにあたっては、多様化する市民ニーズにどのように応えていくのか明確な意思をもつとともに、施策の展開においては、市民の受益と負担をわかりやすく説明し、理解と協力を得ることが重要となります。

また、市民が市政運営に積極的に参画し、共にまちづくりを行う協働型社会を形成していくためには、行政のもつ様々な情報をこれまで以上に、より早く、広く、わかりやすい形で市民に公開し、市民と行政とが同じ情報を共有すること、すなわち透明な行政を確立することがますます重要となっています。

こうした背景を受けて、甲府市では次の考え方で取り組みます。



地方分権*の進展により、権限が増大するなかで、従来にもまして責任ある行財政運営が求められるとともに、行政のもつ様々な情報を今まで以上に、より早く、広く、わかりやすい形で市民に公開し、市民と行政とが同じ情報を共有することがますます重要であることから、今後も積極的に情報公開などを行い、より公平で透明な市政運営を推進します。

- 積極的な情報公開と幅広い行政情報の提供により、協働型社会の基盤をつくれます。
- 施策の公平性を保つため、行政評価制度*を積極的に活用します。
- 市民にわかりやすい情報提供を行います。
- 様々な手段を活用し、より多くの市民を対象とした情報の提供を行います。